
ひたちなか市地方公共団体実行計画

(区域施策編)

資 料 編

資料1 計画策定の経過

資料2 ひたちなか市環境審議会名簿

資料3 ひたちなか市再生可能エネルギービジョン専門委員会名簿

資料4 アンケート調査結果

資料5 用語解説(50音順)

資料1 計画策定の経過

日 付	会議名等	内容
2024.7.16 ～7.31	アンケート調査(web)	市民, 小中学生, 事業者向け
2024.10.24	第2回 専門委員会	再生可能エネルギービジョンについて ・地方公共団体実行計画(区域施策編) ・再生可能エネルギービジョン
2024.11.19	第3回 専門委員会	再生可能エネルギービジョン(素案) について ・地方公共団体実行計画(区域施策編) ・再生可能エネルギービジョン
2024.11.28	環境保全推進委員会	再生可能エネルギービジョン(素案) について ・地方公共団体実行計画(区域施策編) ・再生可能エネルギービジョン
2024.12.3	第2回 環境審議会	再生可能エネルギービジョン(素案) について ・地方公共団体実行計画(区域施策編) ・再生可能エネルギービジョン
2025. 1.10～2.9	パブリック・コメント (意見募集)	
2025.3.10		ひたちなか市地方公共団体実行計画(区域施策編)について決定

※「第1回 専門委員会」及び「第1回 環境審議会」においては, 再生可能エネルギービジョンについて議論を行った。

資料2 ひたちなか市環境審議会名簿

(敬称略)

	所 属	氏 名
1	国立大学法人茨城大学 人文社会科学野長 教授	原口 弥生
2	独立行政法人国立高等専門学校機構 茨城工業高等専門学校 教授	小松崎 秀人
3	一般社団法人ひたちなか市医師会 理事	間瀬 憲多朗
4	一般社団法人ひたちなか薬剤師会 理事	小橋川 祥
5	一般社団法人茨城県環境管理協会 理事長	森島 康
6	ひたちなか市立前渡小学校 校長	菊池 雅明
7	茨城県県民生活環境部環境政策課 課長	深澤 敏幸
8	株式会社日立ビルシステム 部長代理	岩田 竜一
9	日本労働組合総連合会茨城県連合会 常陸野地域協議会 事務局長	深谷 寿一
10	常陸農業協同組合 常務理事	小林 美雪
11	ひたちなか商工会議所 会頭	柳生 修
12	ひたちなか市連合民生委員児童委員協議会 会長	中村 弘行
13	ひたちなか市コミュニティ組織連絡協議会 会長	川又 武司
14	ひたちなか市ボランティア連絡協議会 副会長	田所 淑子
15	湊エコライフの会 会長	白土 登記子
16	ひたちなか市の環境を良くする会 会長	小川 和昭

資料3 ひたちなか市再生可能エネルギービジョン専門委員会名簿

(敬称略)

	所 属	氏 名
1	環境省 関東事務所 環境対策課 地域気候変動適応専門官	川原 博満
2	気候変動適応センター(国立環境研究所) チーフコーディネーター	阿久津 正浩
3	公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES) サステナビリティ統合センター プログラムディレクター/上席研究員	藤野 純一
4	茨城大学 地球・地域環境共創機構 教授	田村 誠
5	茨城県地球温暖化防止活動推進員	寺木 久美子
6	茨城県地球温暖化防止活動推進員	本田 浩一
7	環境省環境カウンセラー	川島 省二
8	茨城県環境アドバイザー	小島 幸子
9	NTTアノードエナジー株式会社 茨城支店長	野田 博昭

資料4 アンケート調査結果報告

1. 調査概要

調査対象地域	ひたちなか市全域		
調査時期	2024年7月16日～30日		
調査対象者	市内に居住する男女	市内の中学2年生及び 義務教育学校8年生	市内事業所
配布方法	web	web	web
調査項目	①地球温暖化 ③再生可能エネルギー ②省エネルギー ④アンケート対象者の分析		

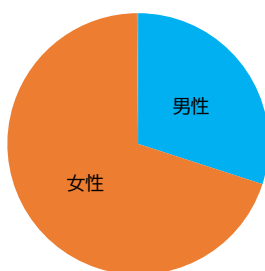
2. 調査回答結果等

調査対象者	市内に居住する男女	市内の中学2年生及び 義務教育学校8年生	市内事業所
回答方法	web	web	web
回答数	697	587	32

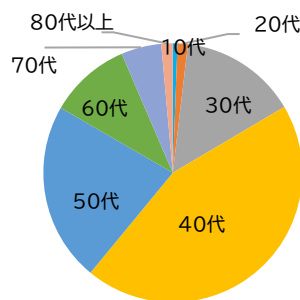
3. 集計結果

(1)市内に居住する男女 <n=697>

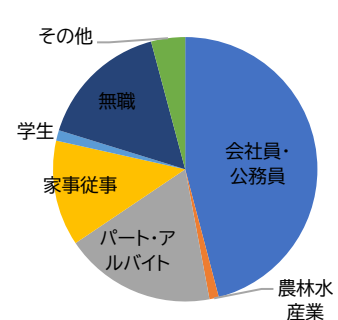
<性別>



<年代>

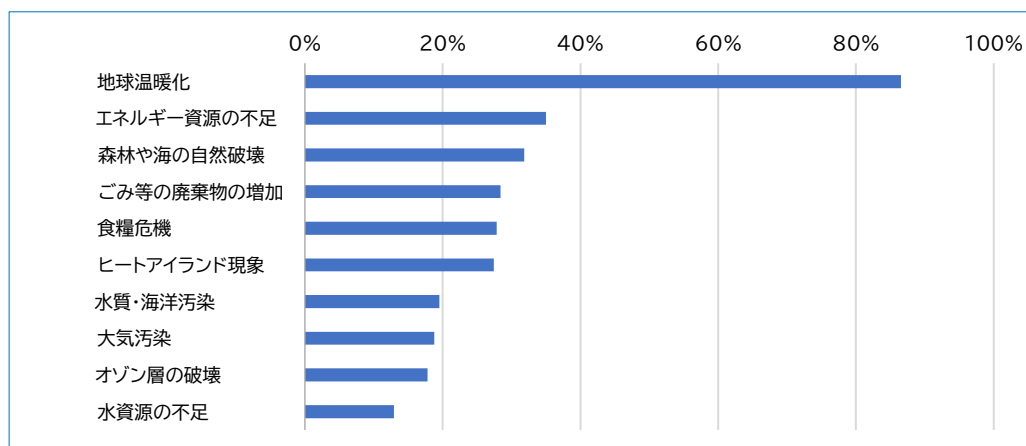


<職業>

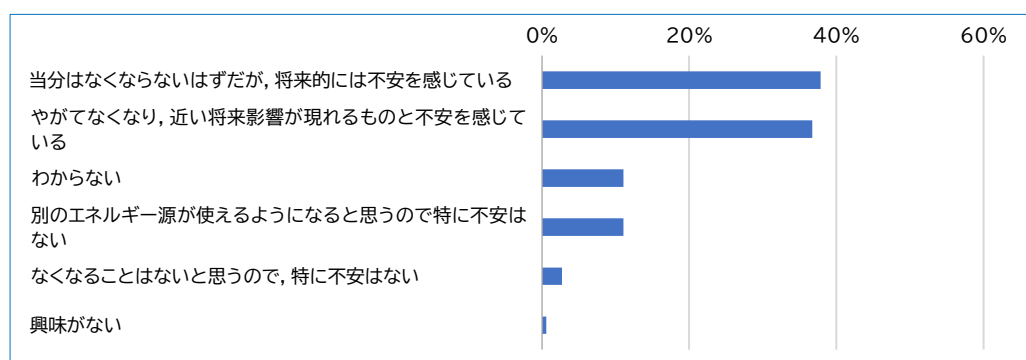


①地球温暖化

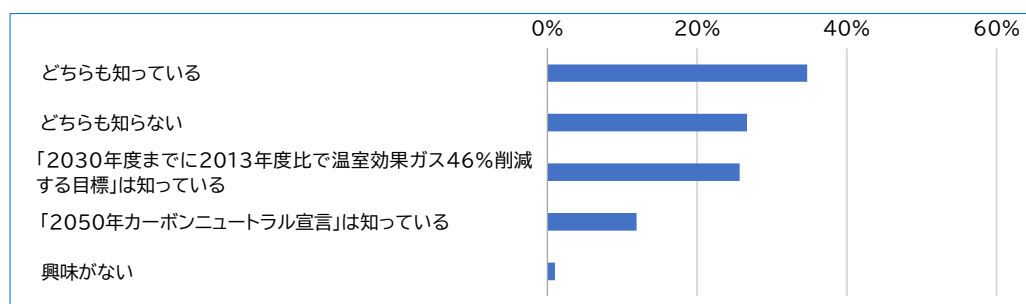
Q1. あなたが気になっている地球環境問題がありますか？(複数回答)



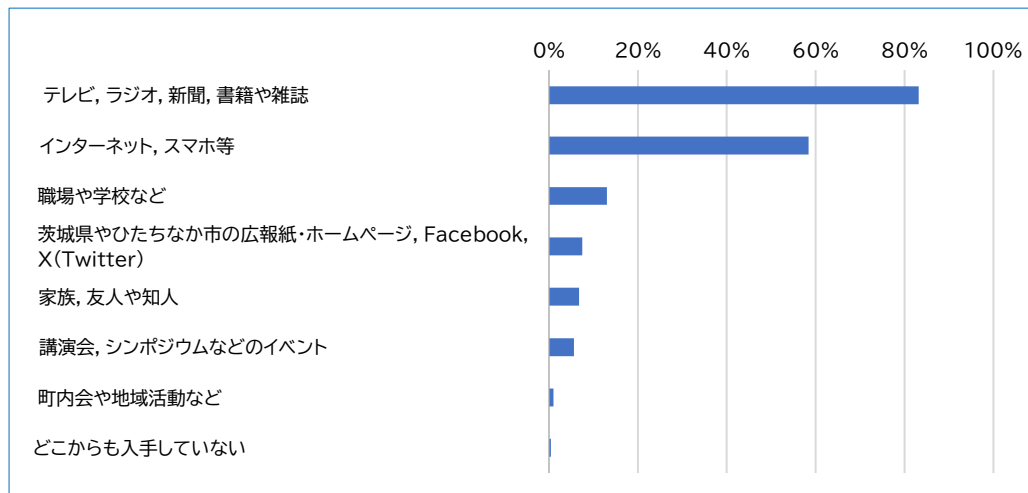
Q2. 化石燃料枯渇問題についてどのように感じていますか？



Q3. 国が進めている地球温暖化対策の取組で、「2030 年度までに 2013 年度比で温室効果ガスを 46%削減する目標」及び「2050 年カーボンニュートラル宣言」を知っていますか？

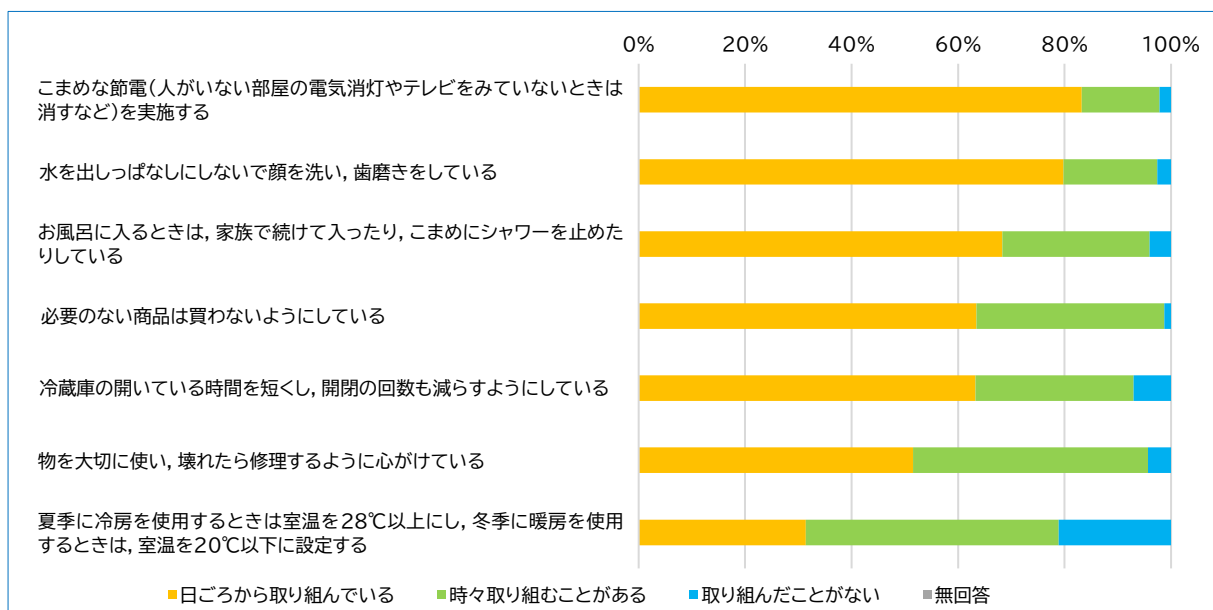


Q4. 地球温暖化対策の情報はどこで入手していますか？(複数回答)



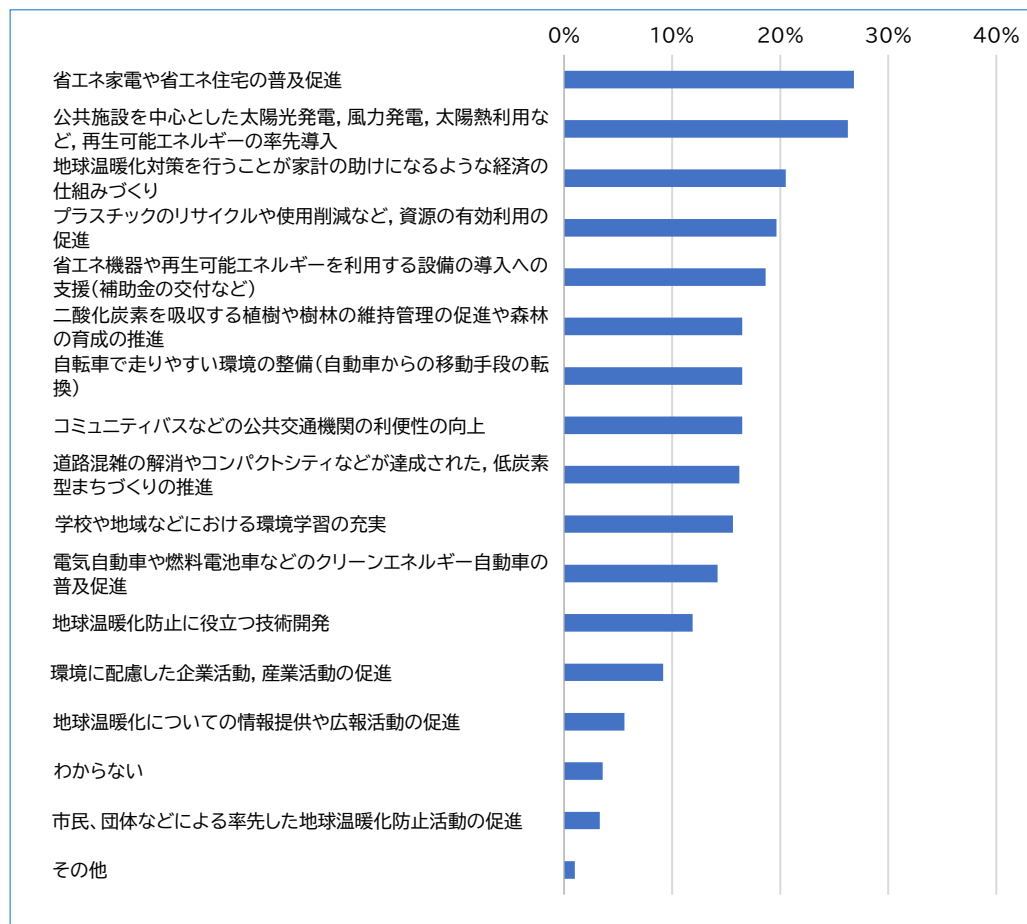
②省エネルギー

Q5. 普段の生活のなかでどのような省エネの行動をしていますか？

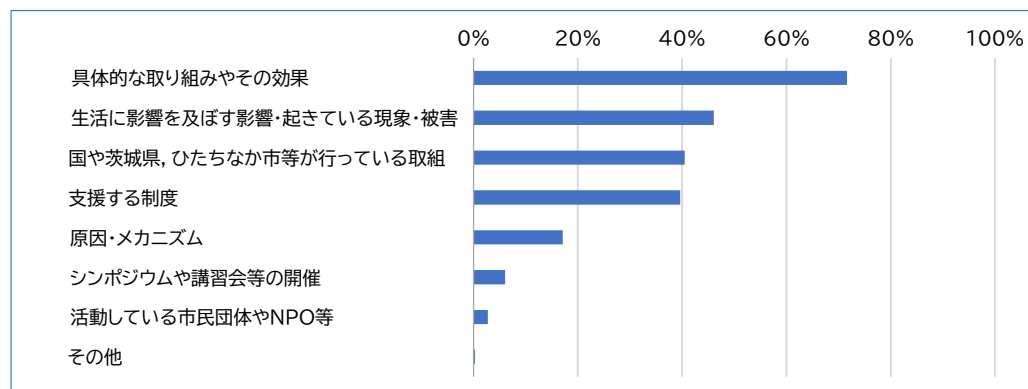


③温暖化対策・脱炭素社会

Q6. 地球温暖化対策, 脱炭素社会の実現に向けて, 市はどのようなことに取り組んだらよいと思いますか? (複数回答)

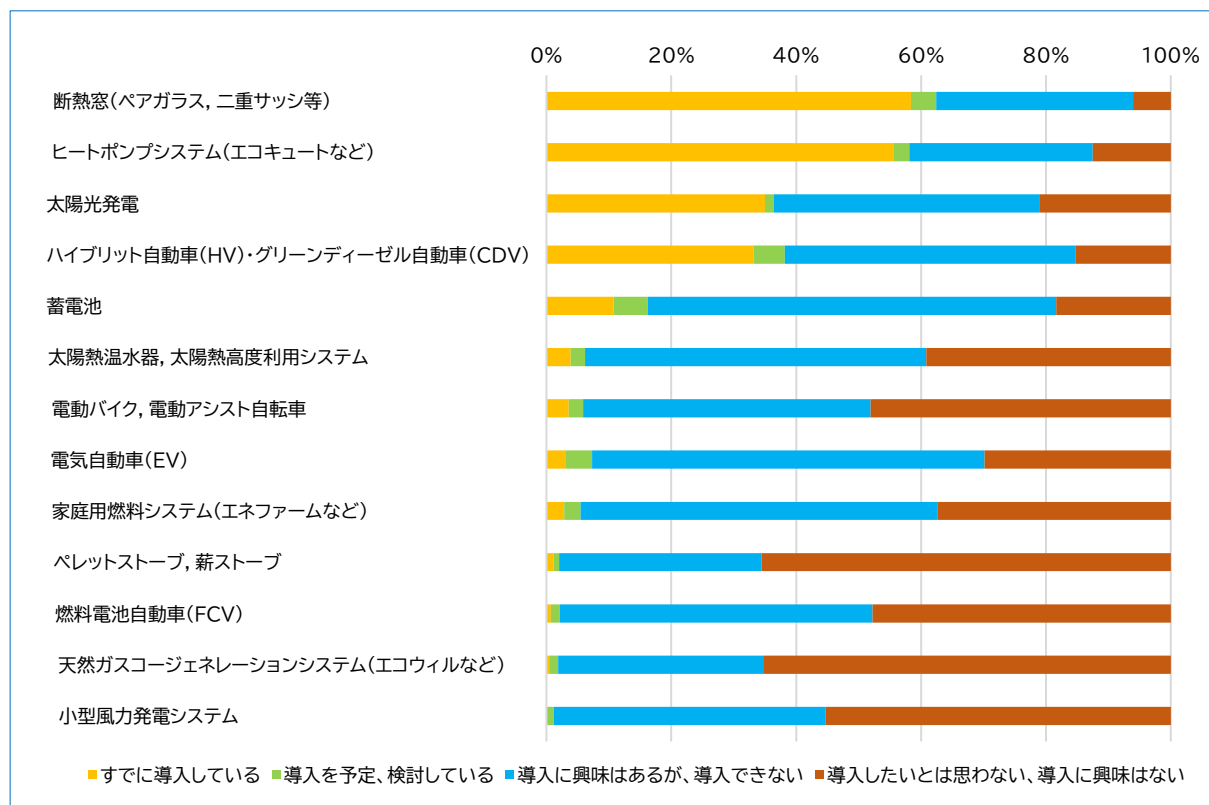


Q7. 今後, 地球温暖化防止に関する取り組みを(さらに)積極的に進めるためには, どのような情報があればいいと思いますか? (複数回答)



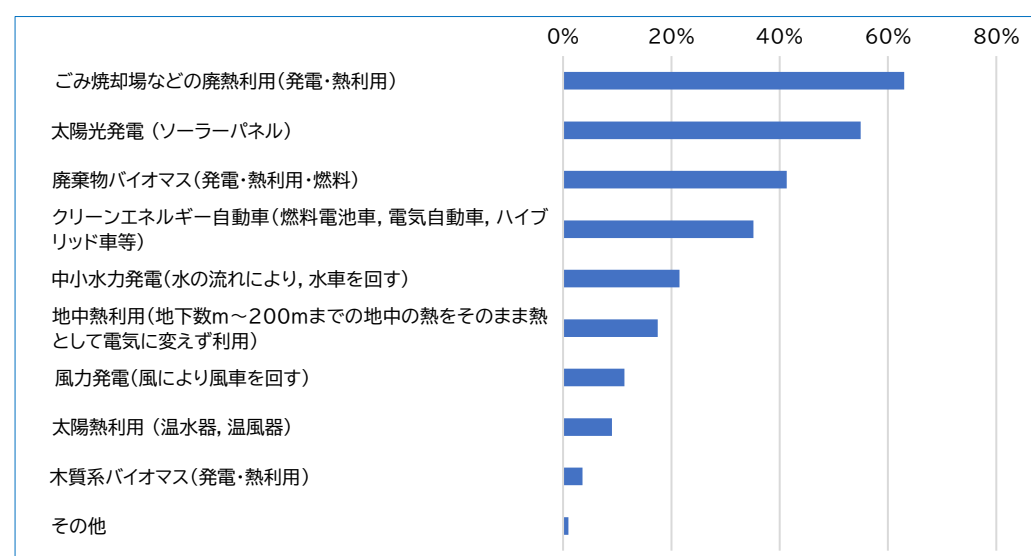
③再生可能エネルギー

Q8. あなたのご家庭で、具体的にどのような再生可能エネルギーを用いた節電や省エネルギーにつながる設備を導入していますか、もしくは導入したいと思いますか？

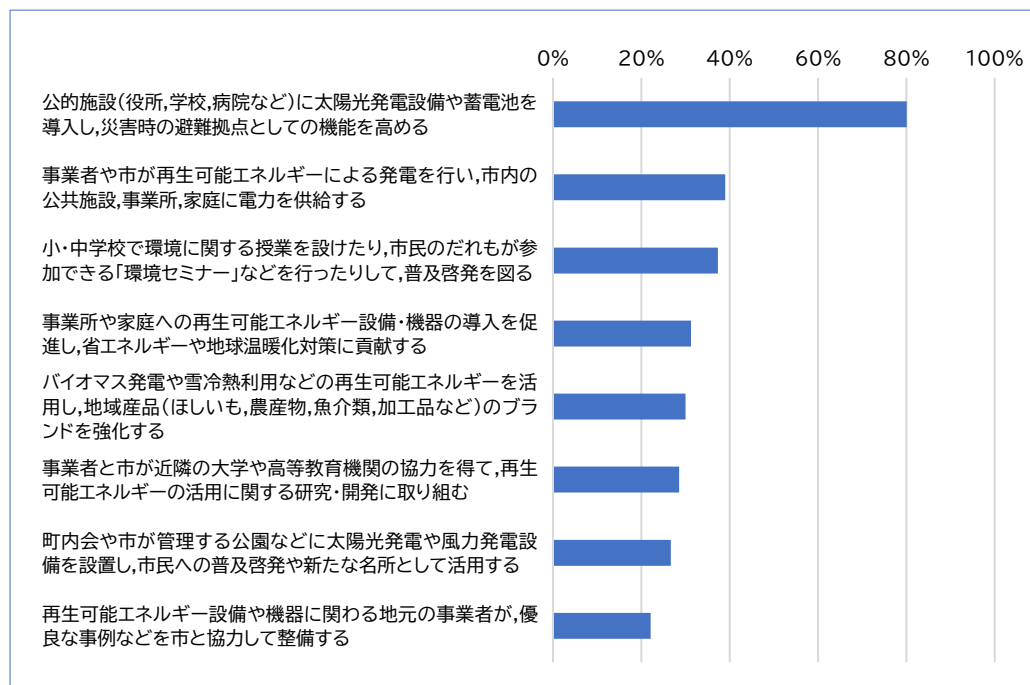


Q9. ひたちなか市ではどのような再生可能エネルギーを導入するべきだと思いますか？

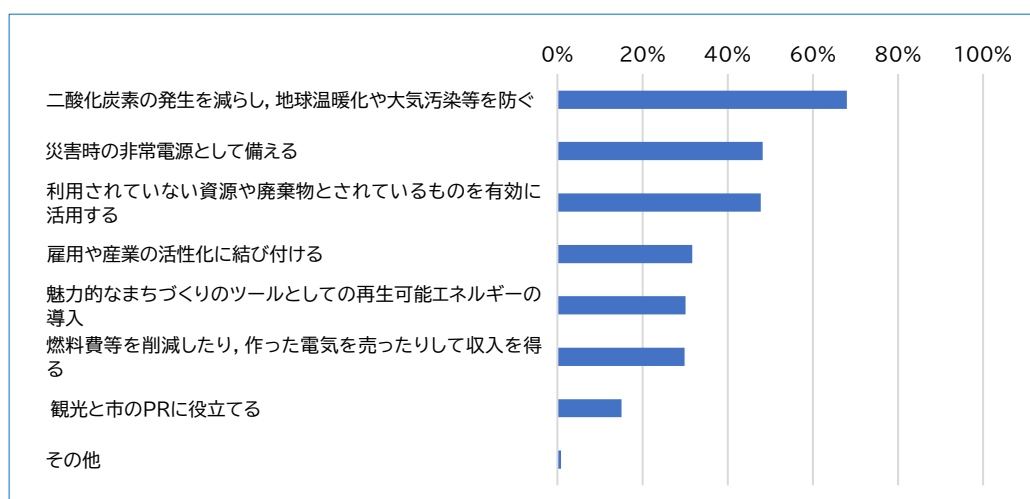
(複数回答)



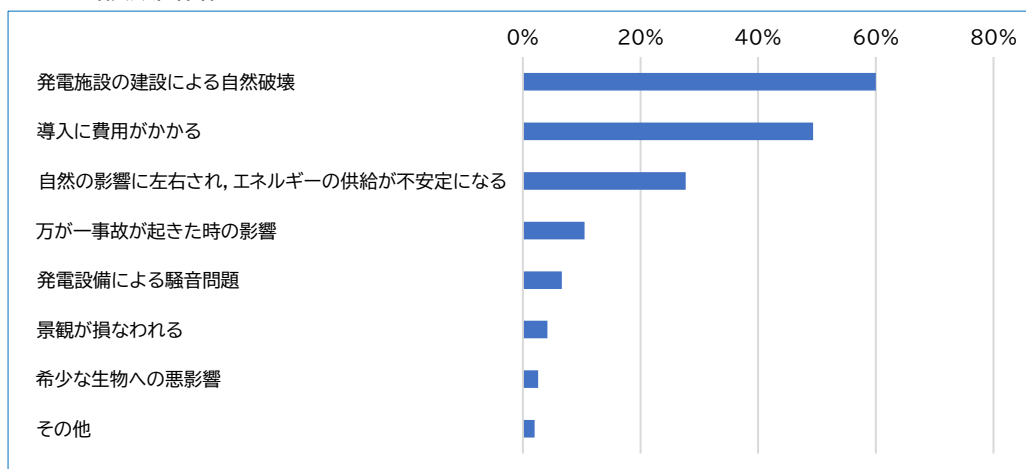
Q10. 自治体の再生可能エネルギー導入の取り組みとして、つぎのような具体的導入案が考えられますが、今後、ひたちなか市ではどのようなものに優先的に取り組む必要があると思いますか？
(複数回答)



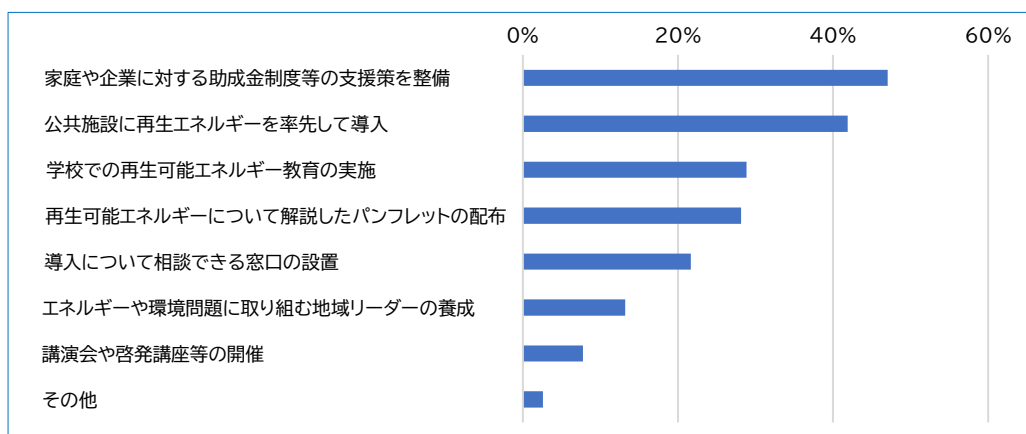
Q11. ひたちなか市が再生可能エネルギーを導入するにあたって、どのような目的に力を入れるべきだと思いますか？(複数回答)



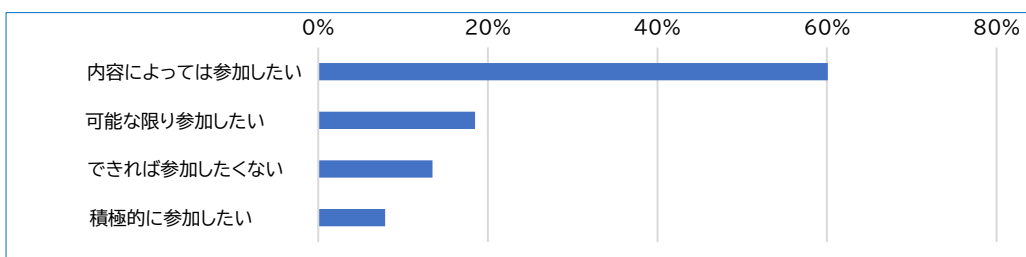
Q12. 再生可能エネルギーの導入を推進するときの問題点として、どのような影響を心配しますか？
(複数回答)



Q13. 再生可能エネルギーを普及させていくために、あなたはひたちなか市が、どのようなことに力を入れるべきだと思いますか？(複数回答)



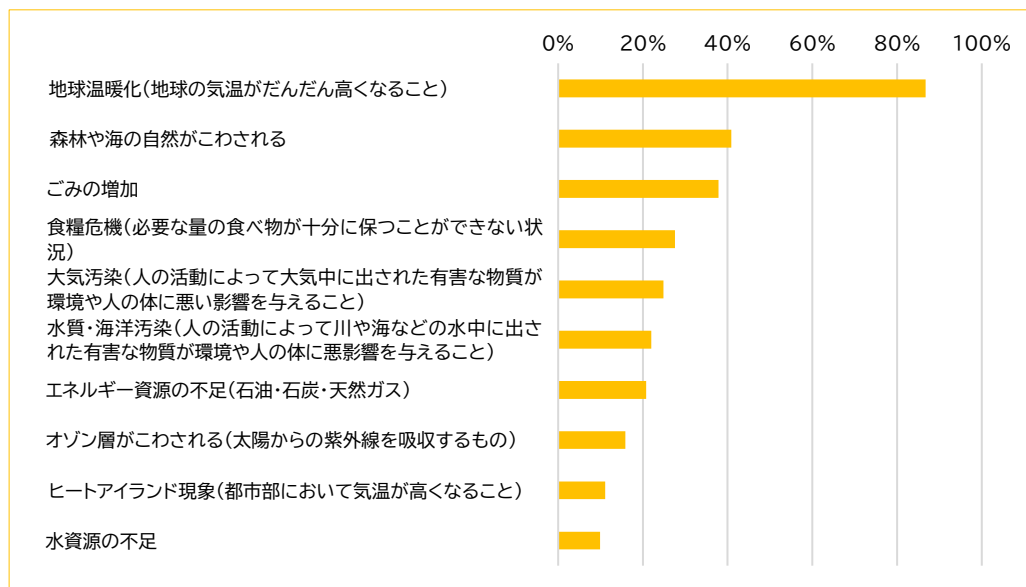
Q14. 今後、ひたちなか市で再生可能エネルギーや省エネルギーなどの勉強会・セミナーが開催された場合、参加したいと思いますか？(複数回答)



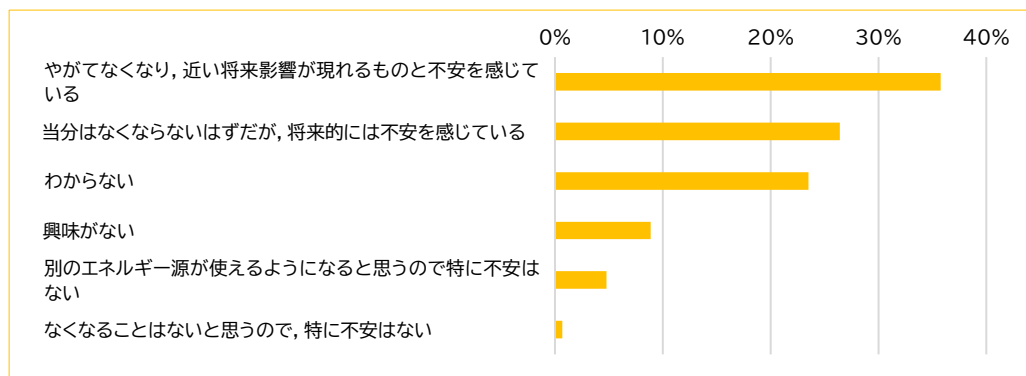
(2) 市内の中学2年生及び義務教育学校8年生 <n=587>

①地球温暖化

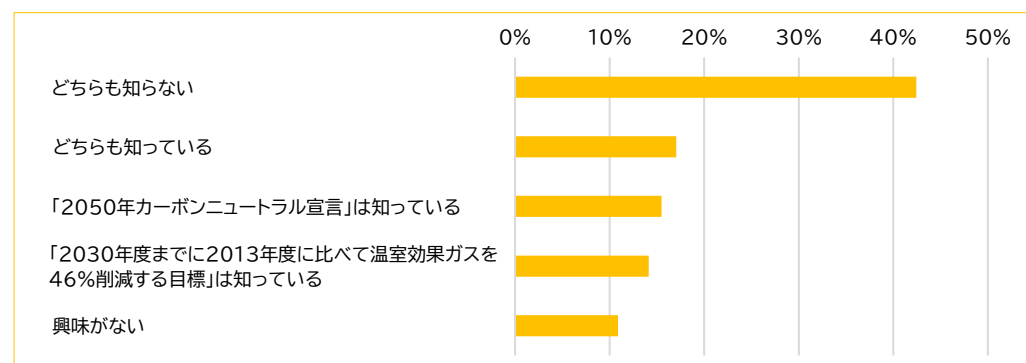
Q1. あなたが気になっている地球環境問題がありますか？(複数回答)



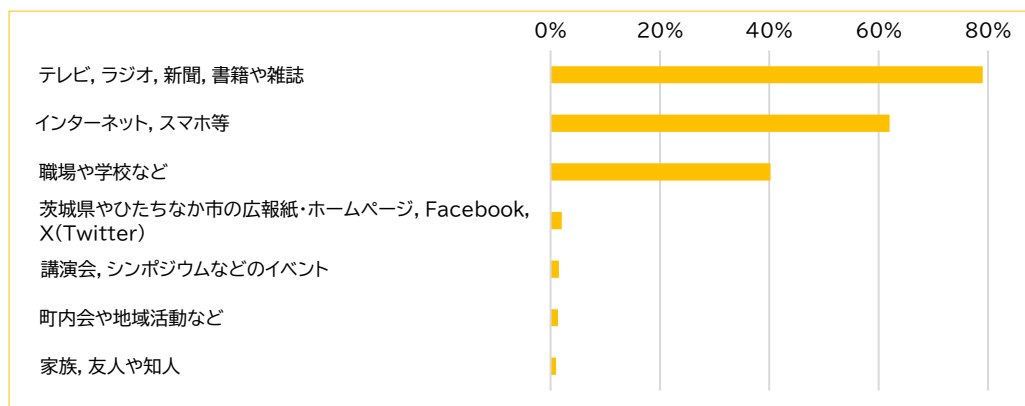
Q2. 化石燃料枯渇問題についてどのように感じていますか？



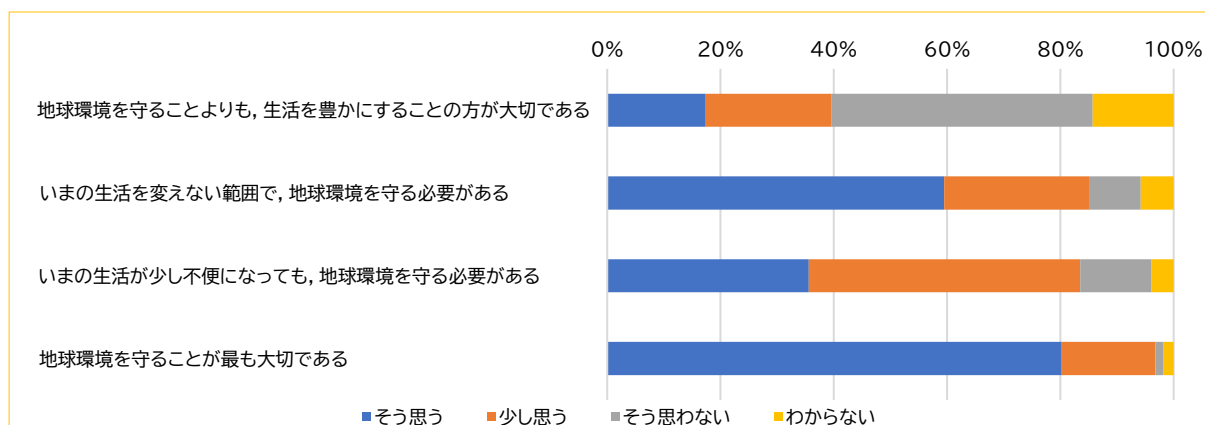
Q3. 国が進めている地球温暖化対策の取組で,「2030 年度までに 2013 年度に比べて温室効果ガスを 46%削減する目標」及び「2050 年カーボンニュートラル宣言」を知っていますか？



Q4. 地球温暖化対策の情報はどこで入手していますか？(複数回答)

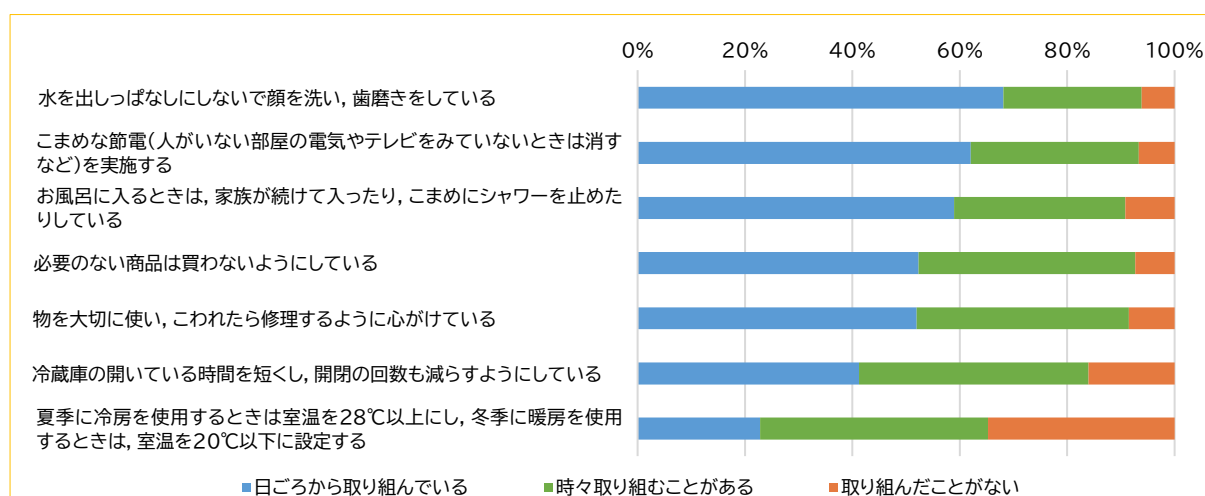


Q5. 地球温暖化に対する考えについて, あなたの考えに近いものを選んでください。

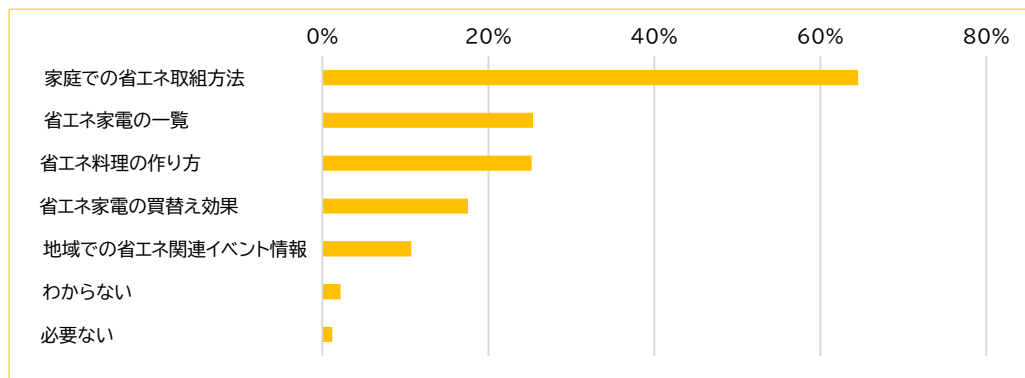


②省エネルギー

Q6. 普段の生活のなかでどのような省エネの行動をしていますか？

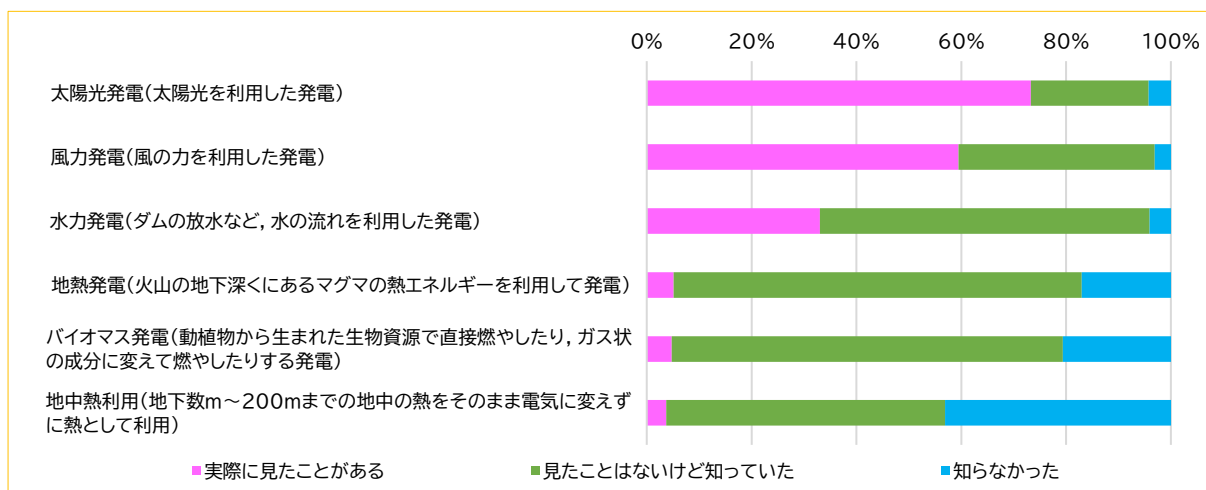


Q7. あなたのご家庭では、どんな省エネ情報があれば活用できそうですか？（複数回答）

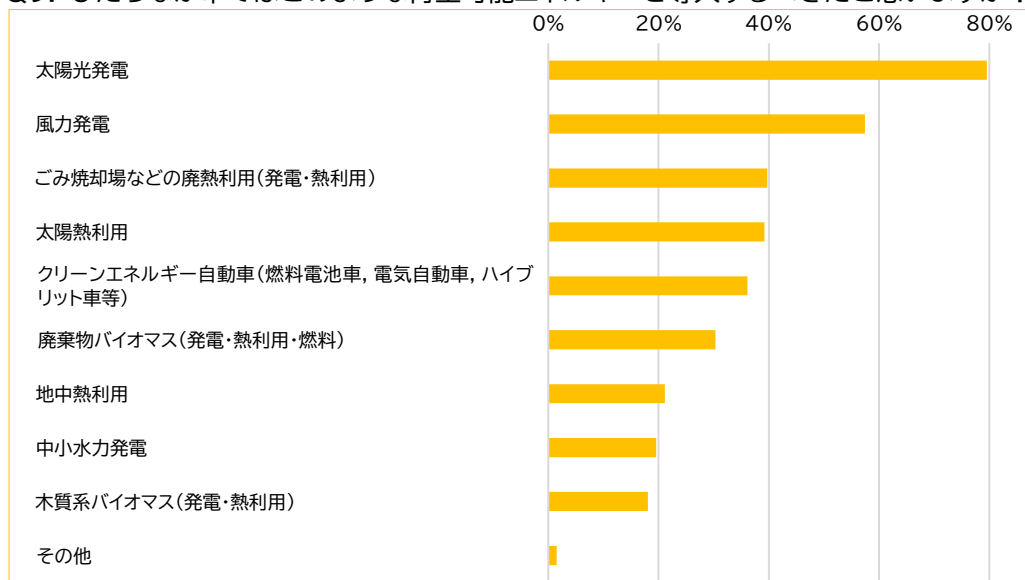


③再生可能エネルギー

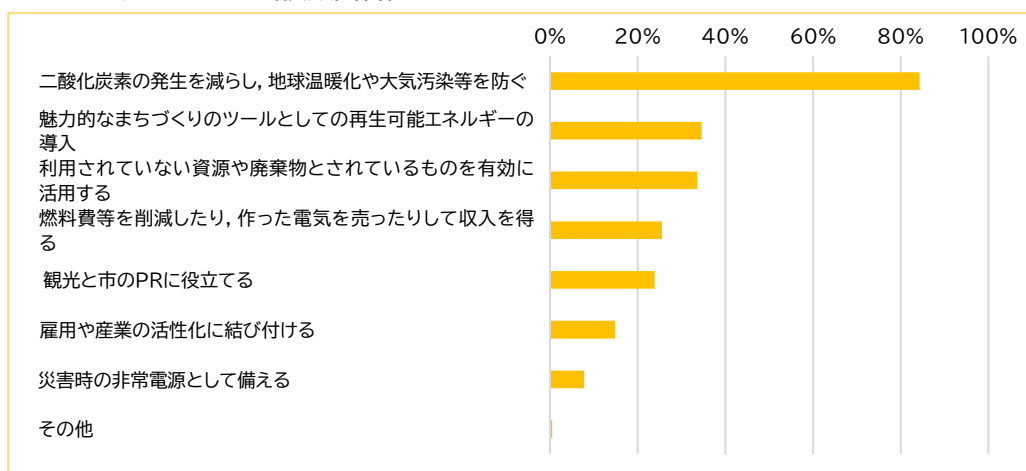
Q8. あなたが見たこと、聞いたことがある再生可能エネルギーはありますか？



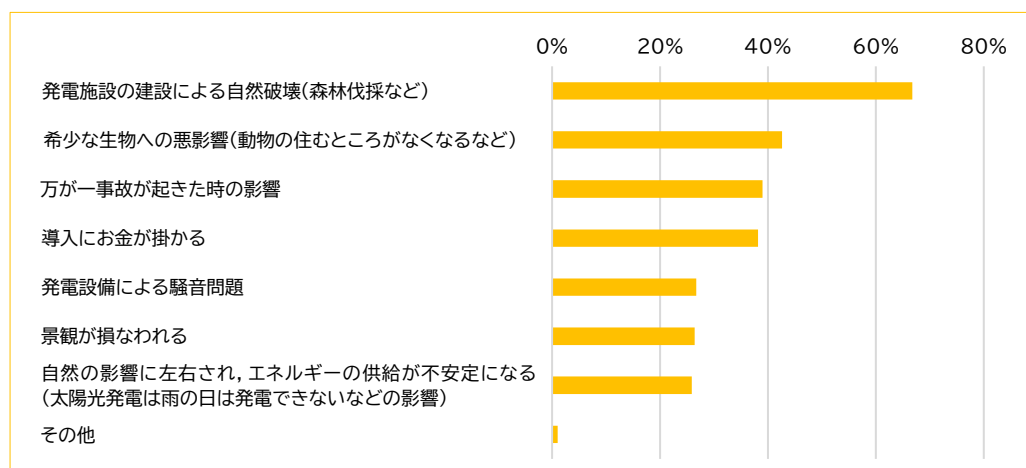
Q9. ひたちなか市ではどのような再生可能エネルギーを導入するべきだと思いますか？（複数回答）



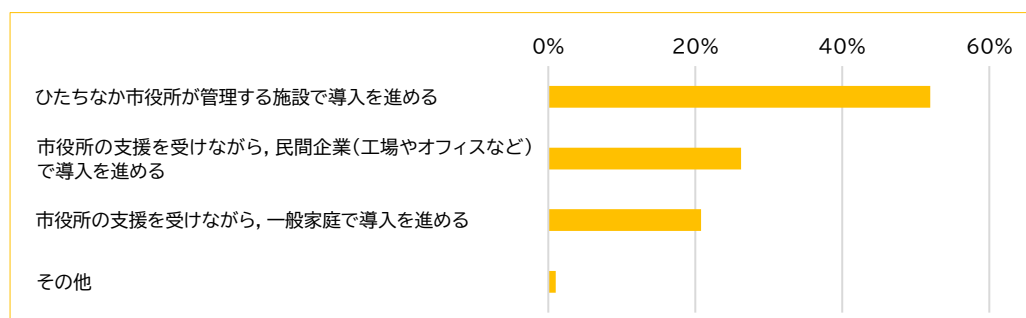
Q10. ひたちなか市が再生可能エネルギーを導入するにあたって、どのような目的に力を入れるべきだと思いますか？(複数回答)



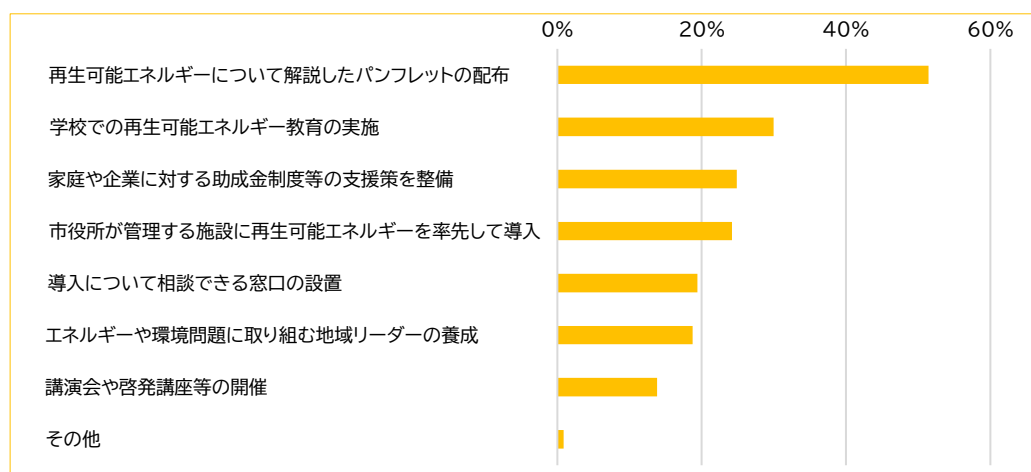
Q11. 再生可能エネルギーの導入を推進するときの問題点として、どのような影響を心配しますか？(複数回答)



Q12. 今後のひたちなか市の再生可能エネルギー導入は、どのように進めたほうが良いと思いますか？

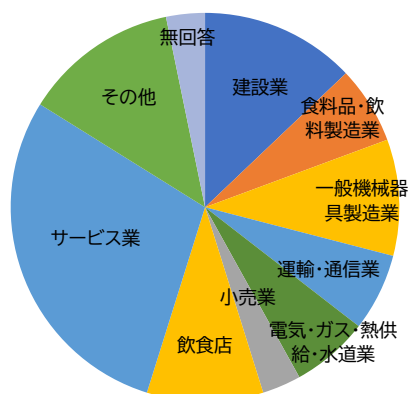


Q13. 再生可能エネルギーを普及させていくためには、あなたはひたちなか市が、どのようなことに力を入れるべきだと思いますか？(複数回答)

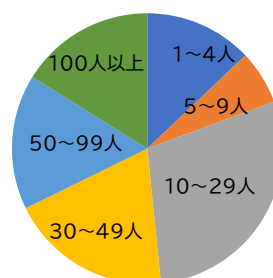


(3) 市内の事業者 <n=32>

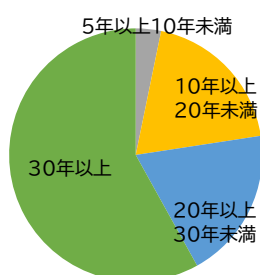
<業種>



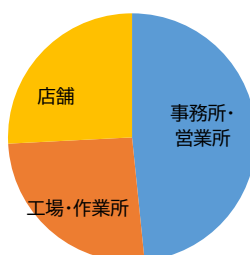
<従業員数>



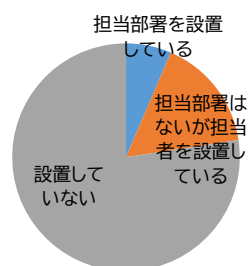
<営業年数>



<事業所形態>

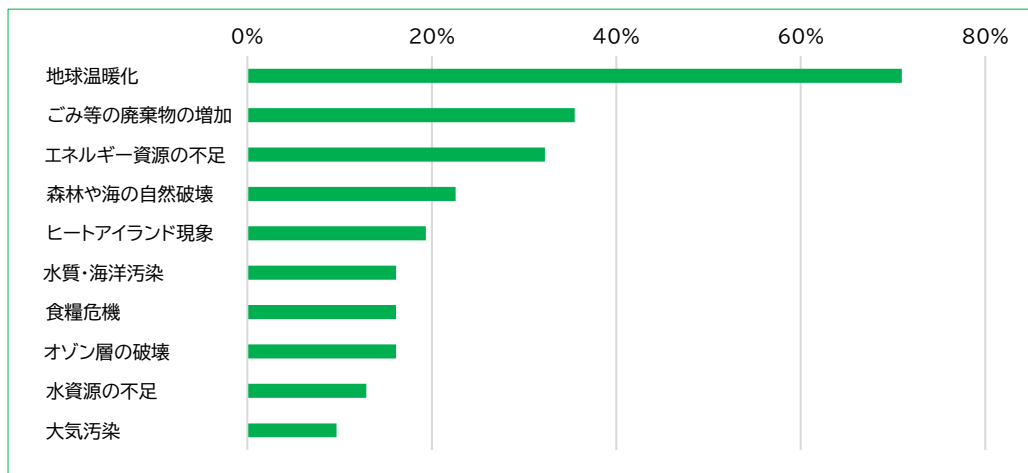


<環境及び脱炭素関連の担当部署や担当者>

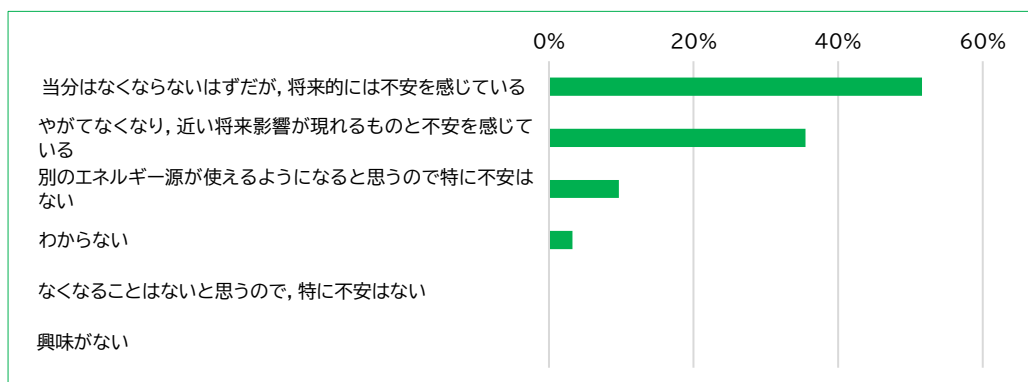


①地球温暖化

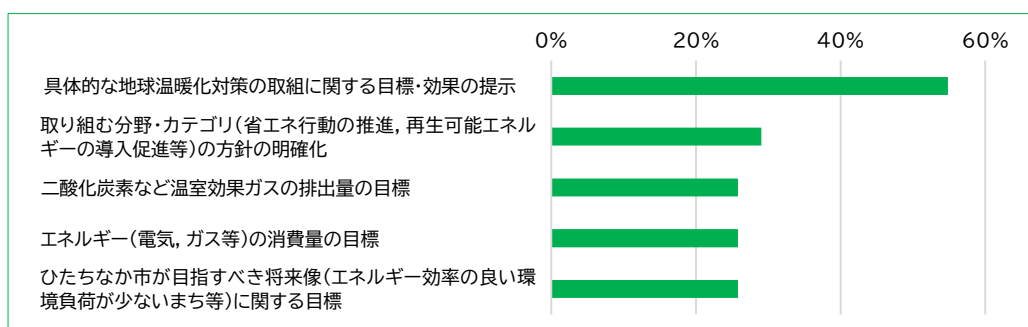
Q1. 貴事業所が気になっている地球環境問題がありますか？(複数回答)



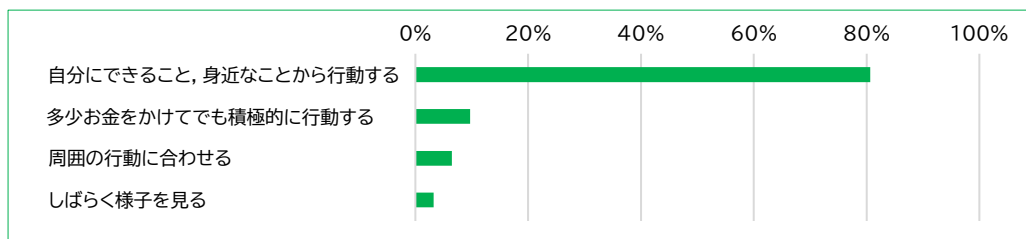
Q2. 化石燃料枯渇問題についてどのように感じていますか？



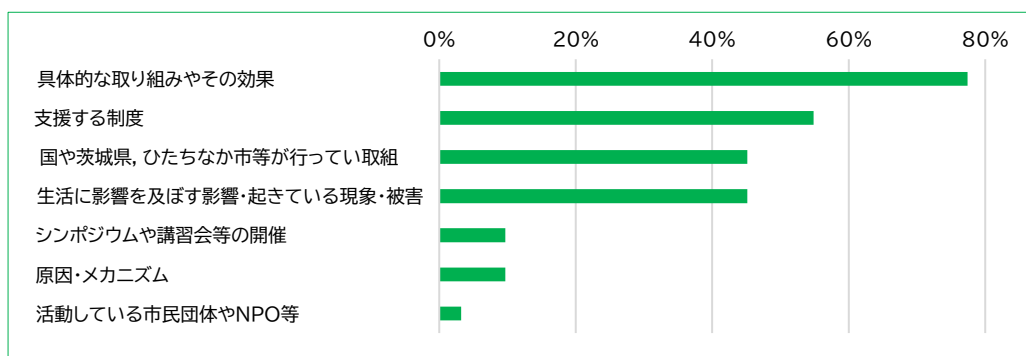
Q3. 地球温暖化対策に取り組む際に、どのような目標・方針等があると「わかりやすい」「取り組みやすい」と思いますか？(複数回答)



Q4. 地球温暖化防止に向けた行動について、あてはまるものはどれですか？

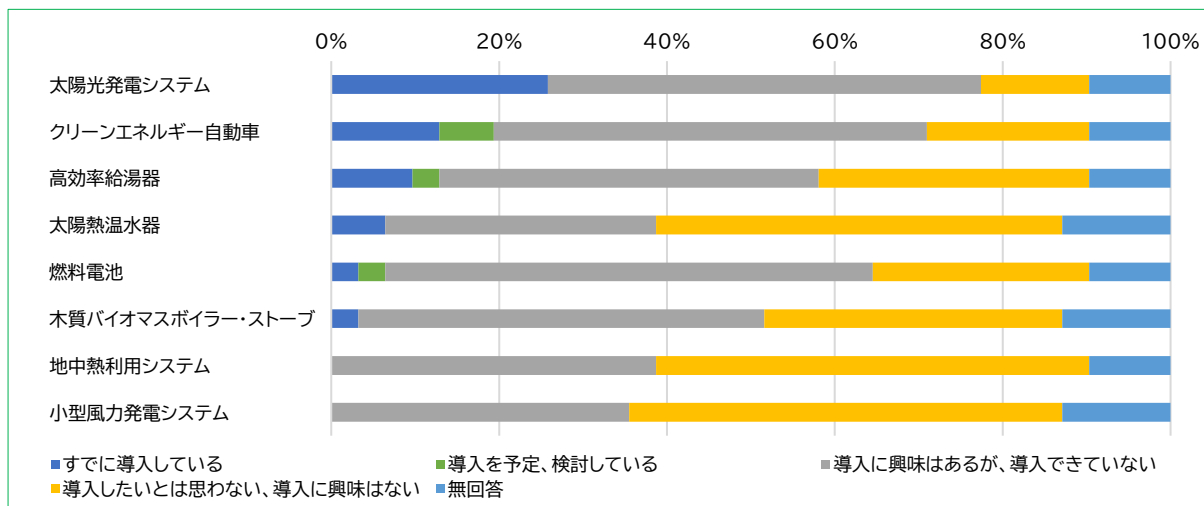


Q5. 今後、地球温暖化防止に関する取り組みを積極的に進めるためには、どのような情報があればよいと思いますか？(複数回答)



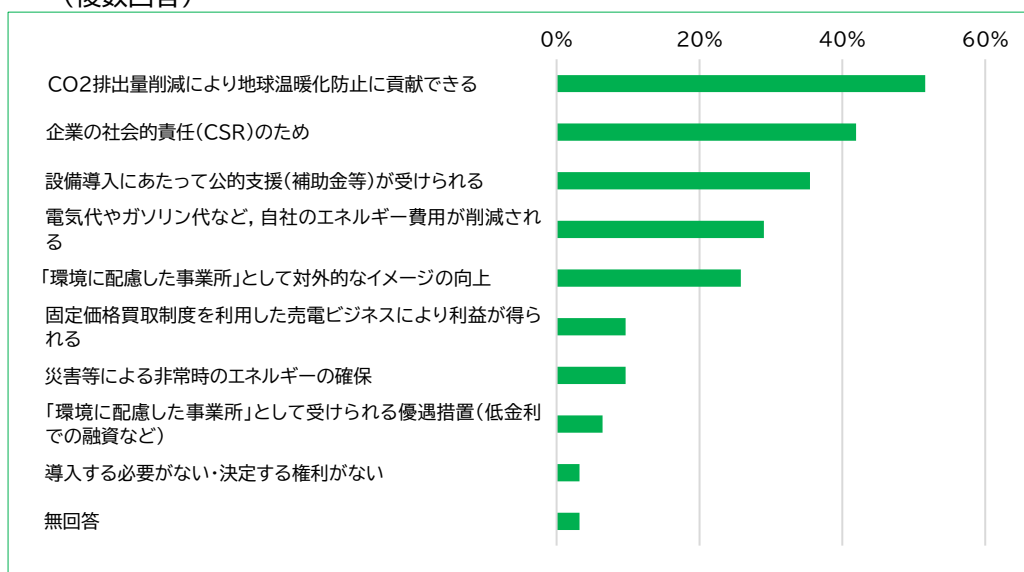
②再生可能エネルギー

Q6. 次の再生可能エネルギー等の設備の導入について、どのようにお考えですか？



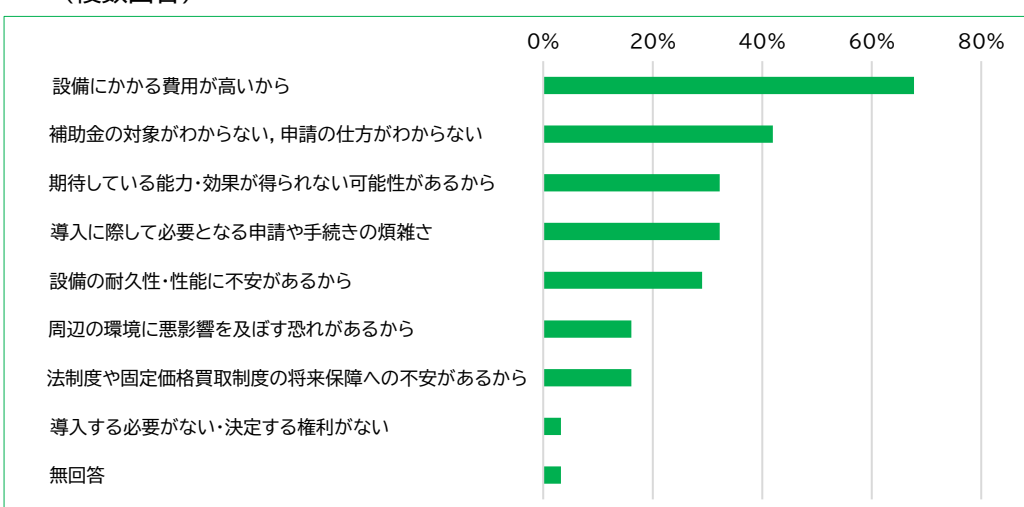
Q7. 再生可能エネルギー等の設備導入を考える場合、どのようなことを考慮して判断されますか？

(複数回答)

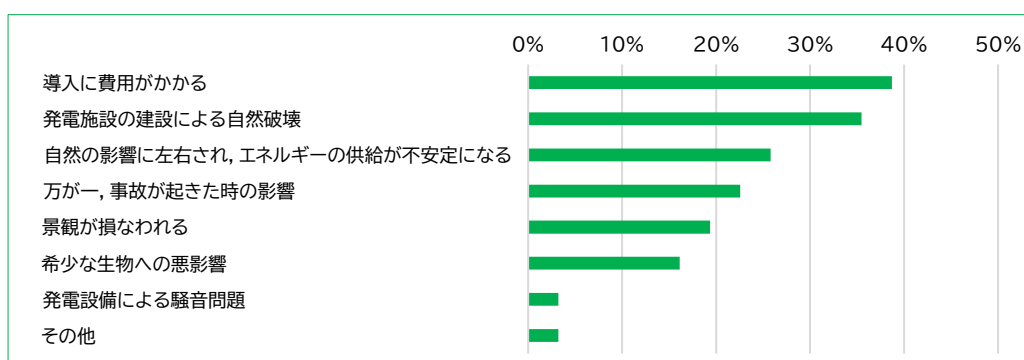


Q8. 再生可能エネルギー等の設備導入を考える場合、障害となるのはどのようなことですか？

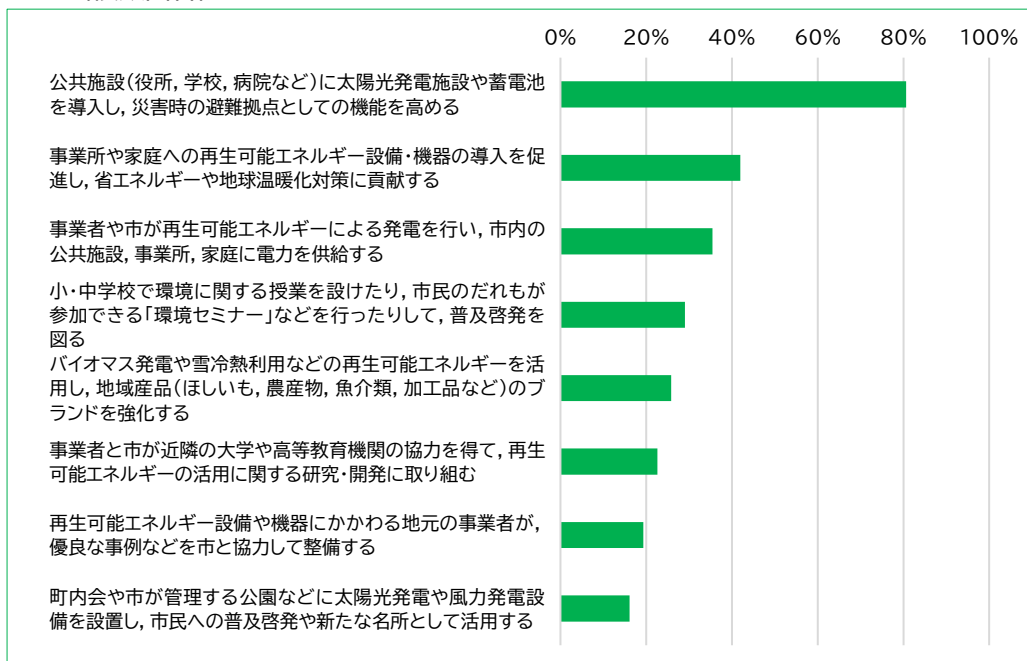
(複数回答)



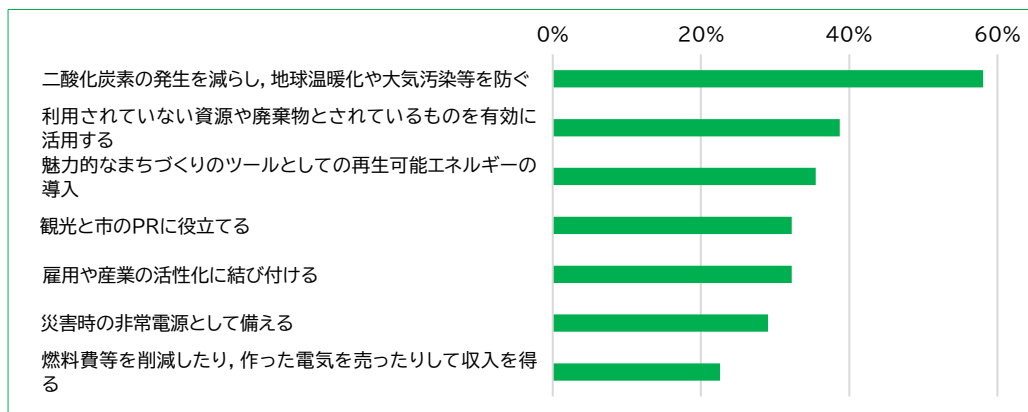
Q9. 再生可能エネルギーの導入を推進するときの問題点として、貴事業所はどのような影響を懸念しますか？(複数回答)



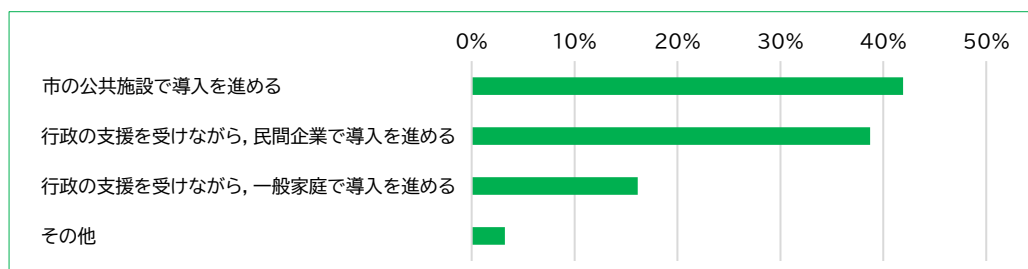
Q10. 自治体の再生可能エネルギー導入の取り組みとして、つぎのような具体的導入案が考えられますが、今後、ひたちなか市ではどのようなものに優先的に取り組む必要があると思いますか？
(複数回答)



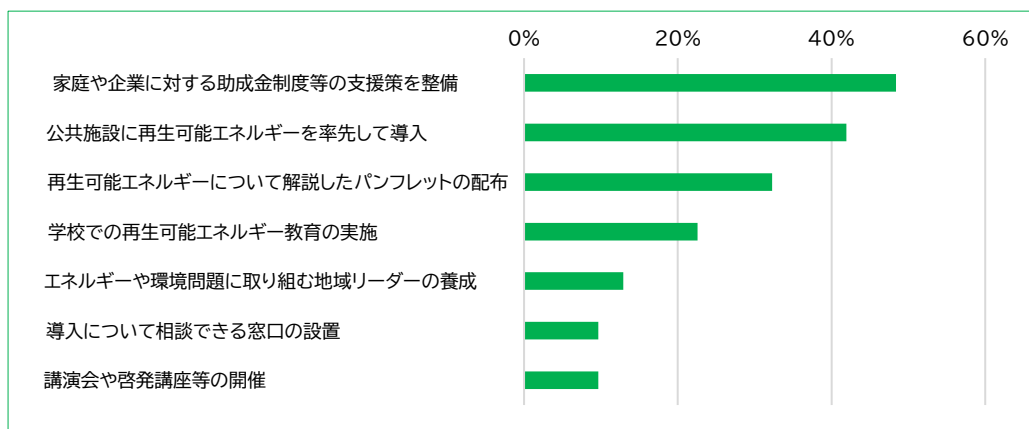
Q11. ひたちなか市が再生可能エネルギーを普及させていくためにどのようなことに力を入れるべきだと思いますか？(複数回答)



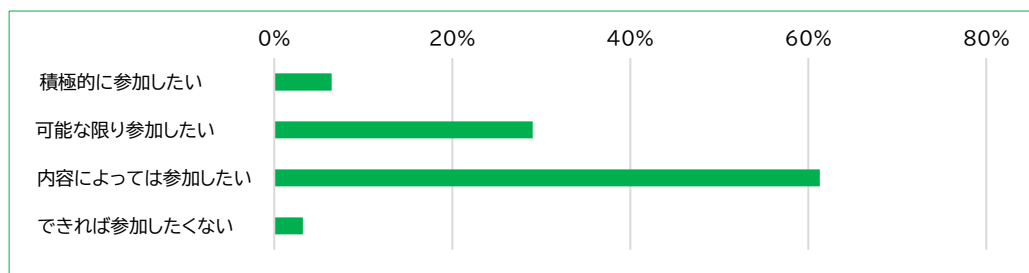
Q12. 今後の行政の再生可能エネルギー導入は、どのように進めたほうが良いと思いますか？
(複数回答)



Q13. 再生可能エネルギーを普及させていくために、あなたはひたちなか市が、どのようなことに力を入れるべきだと思いますか？(複数回答)



Q14. 今後、ひたちなか市で再生可能エネルギーや省エネルギーなどの勉強会・セミナーが開催された場合、参加したいと思いますか？



資料5 用語解説(50音順)

【あ行】

いばらきエコスタイル(県民運動)

茨城県で推進している、年間を通して環境に配慮したライフスタイルを実践する県民運動のこと。家庭や職場で取り組める事例を紹介している。

茨城県地球温暖化対策実行計画

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、茨城県が策定する地方公共団体実行計画のこと。

ウェルビーイング(Well-being)

身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを意味する概念。

エコドライブ

無駄な燃料消費や騒音などの少ない、環境にやさしい適切な運転マナーのこと。タイヤ空気圧の適正化、円滑な発進、アイドリングストップなどがある。

エネルギー起源CO₂

発電や加熱・冷却等でエネルギーを消費、利用するために、石炭・石油・天然ガスなどの化石燃料を燃焼する際に発生する二酸化炭素(CO₂)を排出すること。

温室効果ガス

二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロン、代替フロンなどの赤外線を吸収する気体をいう。地表から宇宙空間への赤外線の放射を吸収するため、温室効果ガスの濃度が高くなれば地球の気温も高くなる。

【か行】

カーボンプライシング構想

企業などの排出するCO₂(カーボン、炭素)に価格をつけ、それによって排出者の行動を変化させるために導入する政策手法。有名な手法には「炭素税」や「排出量取引」と呼ばれる制度があるが、他にもさまざまな手法がある。

カーボンリサイクル

地球温暖化の原因のひとつとなるといわれる二酸化炭素(CO₂)排出量が少ないエネルギー資源への転換をはかること、省エネルギーに努めることなどが大切で、「CCS」や「CCU」などでCO₂の利用をさらに促進するべく、研究開発をイノベーションにより進めようという取り組みのこと。

◎CCS

「Carbon dioxide Capture and Storage」の略で、日本語では「二酸化炭素回収・貯留」技術と呼ばれ、発電所や化学工場などから排出されたCO₂を、ほかの気体から分離して集め、地中深くに貯留・圧入するというもの。

◎CCU

「Carbon dioxide Capture, Utilization」の略で、分離・回収したCO₂を利用するというもの。

◎CCUS

「Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage」の略で、分離・貯留したCO₂を利用しようというもの。

化石燃料

石油、石炭、天然ガスなどの天然資源をいい、動植物の遺骸が海底などにたい積し、その上に泥や砂などがたい積し、長い年月をかけバクテリアや熱の働きによって生成されたもの。

気候変動

気温や雨の降り方などが数十年を超える長期にわたって変化する現象のこと。

気候変動適応

気候変動適応法において「気候変動適応」とは、気候変動影響に対応して、これによる被害の防止又は軽減その他生活の安定、社会若しくは経済の健全な発展又は自然環境の保全を図ることをいう。

ここでの「気候変動影響」とは、気候変動に起因して、人の健康又は生活環境の悪化、生物の多様性の低下その他の生活、社会、経済又は自然環境において生ずる影響をいう。

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)

IPCC(略称):Intergovernmental Panel on Climate Change

人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に世界気象機関(WMO)と国連環境計画(UNEP)により設立された組織。IPCCが5～6年ごとにその間の気候変動に関する科学研究から得られた最新の知見を評価し、評価報告書にまとめたもので、2021年から2022年にかけて、第6次評価報告書の第1作業部会・第2作業部会・第3作業部会が公表されている。

クリーンエネルギー

CO₂を排出しないエネルギーのこと。

クリーンエネルギー自動車

エネルギー消費量やCO₂排出量等が低減された自動車のこと。

グリーン購入

製品やサービスを購入する際、価格や品質、利便性、デザイン面だけにとらわれず、環境への負荷のより少ないものを優先して購入すること。

グリーン成長戦略

2050年カーボンニュートラルを実現するために、経済産業省が中心となり、経済成長と環境課題解決の両立を促すための産業政策のこと。成長が期待される14の産業分野に対する政策により後押しをする。

グローバル・ストックテイク(GST)

「パリ協定」の掲げる目標である、世界全体の平均気温の上昇を1.5℃に抑える努力をするなどの目標に対して、世界全体でどの程度達成できたか進捗を確認する制度。

経済センサス

我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的とした調査。

合成燃料

CO₂(二酸化炭素)とH₂(水素)を合成して製造される燃料で、複数の炭化水素化合物の集合体で、“人工的な原油”とも言われている。

荒廃農地

農林水産省「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」において、「現に耕作されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地」と定義されている。

国連気候変動枠組条約

大気中の温室効果ガスの濃度の安定化を究極的な目的とし、地球温暖化がもたらすさまざまな悪影響を防止するための国際的な枠組みを定めた条約で、1994年3月に発効した。

国連気候変動枠組条約締約国会議

締約国会議(Conference of the Parties)の略で、多くの国際条約で加盟国の最高決定機関として設置されている。このCOPは、198か国・機関が参加する気候変動に関する最大の国際会議で、各国の政府、学者、NGO、ビジネスリーダーなど、さまざまなステークホルダーが参加し、多様なテーマに関するイベントやセッション、気候変動に関する最新の情報交換や議論が行われ、毎年開催されている。また、締約国から提出された排出インベントリー(大気中に放出された温室効果ガスの量を計算したもの)をもとに、条約の目的達成に向けた締約国の対策の効果や進捗状況を評価することもCOPの大切な役割である。

◎COP21

2015年11月30日から12月13日にフランス・パリにおいて開催された、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議のこと。同時に、京都議定書第11回締約国会合(CMP11)等も行われた。その中で、世界共通の長期目標として2℃目標のみならず1.5℃に抑える努力の追求など、新たな法的枠組みとなる「パリ協定」を含むCOP決定が採択された。

◎COP28

2023年11月30日から12月12日にアラブ首長国連邦(UAE)のドバイで開催された国連気候変動枠組条約第28回締約国会議のこと。気候変動枠組条約は、国連のもと、大気中の温室効果ガス(二酸化炭素、メタンなど)の濃度を安定化させることを究極の目的とし、地球温暖化がもたらすさまざまな悪影響を防止するための国際的な枠組みを定めた条約。

国連持続可能な開発サミット

2015年9月25日から27日にニューヨークの国連本部で開催された国連のサミットで、161の加盟国の首脳が出席した。ここで、2016年から2030年までの「持続可能な開発のためのアジェンダ(2030アジェンダ)」を採択された。

固定価格買取制度(FIT制度)

再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度。

ごみ減量化計画

将来のごみの減量目標を定め、それを実現するための行動計画のこと。

コミュニティバス

主に市町村が主体的に関わり, 既存のバス事業者だけではカバーしきれないきめ細やかな路線を設定し, 利用者のニーズ, 利便性を考慮した乗り合いバスのこと。

コンポスト

生ごみなどを発行させて作った肥料。作るための容器。

【さ行】

サプライチェーン

商品の企画・開発から, 原材料や部品などの調達, 生産, 在庫管理, 配送, 販売, 消費までのプロセス全体を指し, 商品が最終消費者に届くまでの「供給の連鎖」のこと。

資源回収事業

ひたちなか市の自治会が実施している資源回収事業は, 資源の有効活用及びごみの減量化の推進を図るため, 循環型社会への第一歩として行われている。

資源循環

廃棄物等につき, その有用性に着目して資源として捉えなおした概念のこと。「循環型社会形成推進基本法」で, このような循環資源について循環的な利用・再利用・再生利用・熱回収を図るべき旨を規定している。

次世代自動車

ハイブリッド自動車, 電気自動車, プラグインハイブリッド自動車, 燃料電池自動車, クリーンディーゼル自動車, 天然ガス自動車などのこと。地球温暖化の原因となるCO₂の排出が少ない, 又は全く排出しない, あるいは燃費性能が優れているなどの環境にやさしい自動車の総称。

持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)/ SDGs(エスディーゼーズ)

2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として, 2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載され, 2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のこと。17のゴール・169のターゲットから構成され, 地球上の

「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っている。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、日本としても積極的に取り組んでいる。

自治体排出量カルテ

環境省がまとめている区域施策編における対策・施策を検討するための参考ツール。

社会的責任(CSR)

企業活動において、社会的公正や環境などへの配慮を組み込み、従業員、投資家、地域社会などの利害関係者に対して責任ある行動をとるとともに、説明責任を果たしていくことを求める考え方。

省エネルギー(略称:省エネ)

石油や石炭、天然ガスなど、限りあるエネルギー資源がなくなってしまうことを防ぐため、エネルギーを効率よく使うことをいう。

食品ロス

本来食べられるのに捨てられてしまう食品のこと。日本では2022年度に、食品ロスの量が約472万トンと推計されており、日本の人口1人当たり毎日おにぎり1個(103g)を捨てている計算になる。

森林簿

森林の所在地や所有者、面積や森林の種類、材積や成長量などの森林に関する情報を記載した台帳のこと。

ゼロエミッション

ある産業(事業所)から排出される廃棄物を別の産業(事業所)の原料として使用することなどにより、全体としての廃棄物の量(最終処分量)をゼロまで減らすこと。

ゼロエミッション船舶

運航にあたって国際海運における温室効果ガス(GHG)を排出しない船舶のこと。

センシングデータ

農業におけるセンシングデータとは、物理世界の事物や現象を、センサなどのデバイスにより測定して出力されるデータのこと。

【た行】

第3次エコオフィス計画

「地球温暖化対策の推進に関する法律第21条」に基づき、「地方公共団体実行計画(事務事業編)」として、本市役所の事務事業における温室効果ガス排出量の削減を総合的に実施していくための基本となる計画のこと。

脱炭素先行地域

2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門(家庭部門及び業務その他部門)の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、我が国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域のこと。

脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動(デコ活)

二酸化炭素(CO₂)を減らす(DE)脱炭素(Decarbonization)と、環境に良いエコ(Eco)を含む”デコ”と活動・生活を組み合わせた新しい言葉。環境省のホームページでは、デコ活に取り組むための様々なアクションを紹介している。

地球温暖化

大気中の二酸化炭素などの温室効果ガス濃度が上昇し、地球の気温が上昇すること。気候変動や海面上昇等が起こり、生活環境や生態系へ大きな影響を及ぼすことが懸念されている。

蓄電システム

蓄電池に電気を貯めることができ必要な時に電気を利用できるシステムのことをいう。

地産地消

「地場生産―地場消費」を略した言葉で、県内・市内でとれた新鮮で安心できる農林水産物をできるだけ地域で消費しようという目的のもと使用される。

電気自動車(EV)

バッテリー(蓄電池, 二次電池とも呼ばれる)に蓄えた電気をモーターに供給し, 走行のための駆動力を得る自動車のことで, 走行時に大気汚染物質を全く出さないため, 低公害車と位置づけられ, 走行に伴う騒音も大幅に低減される。

電力負荷平準化設備

時間帯や季節ごとの電力需要格差を縮小する設備のこと。電気は常にピーク需要にあわせて設備を建設しなければならないため, 格差の拡大は設備の利用率を低下させるので, 平準化する取組を行う必要がある。

導入ポテンシャル

エネルギーの採取・利用に関する種々の制約要因による設置の可否を考慮したエネルギー資源量。「種々の制約要因に関する仮定条件」を設定した上で推計される。賦存量の内数となる。

【な行】

二酸化炭素

呼吸や化石燃料などの燃焼によって生ずる無色無臭の気体で, 赤外線を吸収する温室効果ガスのひとつ。近年, 化石燃料の大量消費と森林伐採によって大気中の二酸化炭素濃度が増えてきており, 地球温暖化への影響が大きな問題となっている。

ネガティブエミッション技術

大気中のCO₂を回収・吸収し, 貯留・固定化することで大気中のCO₂除去(CDR: Carbon Dioxide Removal)に資する技術のこと。

【は行】

パークアンドライド

郊外や都心周辺部のバスターミナルやバス停周辺などに駐車場を整備し, マイカーからバスへの乗り継ぎを図るシステムのこと。

バイオマス

バイオ(生物, 生物資源)とマス(量)からなる言葉で, 再生可能な生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもので, エネルギーになるバイオマスの種類としては, 木材, 海草, 生ごみ, 紙, 動物の死骸, ふん尿, プランクトンなどがある。

排出原単位

活動量あたりのCO₂排出量のこと。

バイナリー(binary)

binaryは, 2つの要素から成る。対のという意味。再生可能エネルギーでいうバイナリーとは, 「バイナリー発電」という地熱エネルギーの発電方法で, 地熱貯留層から取り出すことのできる蒸気が少なく熱水が多い場合に用いられ, 主に熱水を使って, 水より沸点の低い液体を沸騰させて蒸気に変え, この蒸気を発電用のタービンを回すことに使う。使われた蒸気・熱水は還元井を通して地下に戻される。

ハイブリッド自動車

2種類以上の動力源を持ち, エネルギー効率や走行性能を高めた自動車。現在, 国内で市販されているハイブリッド自動車は, ガソリンエンジン又はディーゼルエンジンと電気モーターを組み合わせたものである。

パリ協定

2015年にパリで開かれた, 温室効果ガス削減に関する国際的取り決めに話し合う「国連気候変動枠組条約締約国会議(通称COP)」で合意された協定で, 2020年以降の気候変動問題の国際的な枠組みのこと。世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち, 1.5℃に抑える努力をすることを目的としていた。

ひたちなか市緑の保存と緑化の推進条例

本市の緑の保存及び緑化の推進に関して, 市長, 市民及び工場若しくは事業所を設置し, 又は管理する者のそれぞれの責務を明らかにするとともに必要な事項を定めることにより, 緑につつまれた憩いと潤いのある良好な環境の形成を図り, もって健康で快適な市民生活の確保に寄与することを目的として制定された。

不法投棄

定められたルールを無視して、廃棄物を山林、原野、道路沿いや河川沿いなどに捨てるまたは埋める行為をいう。

分散型エネルギー

比較的小規模で、かつ様々な地域に分散しているエネルギーの総称であり、従来の大規模・集中型エネルギーに対する相対的な概念のこと。分散型エネルギーには、①使用する創エネルギー機器の別、②電気・熱といったエネルギー形態の別、③機器単体か、複数機器の組合せで使用するのかの別など、様々な形態が存在する。

防災レジリエンス

災害などのリスクに対する抵抗力や災害を乗り越える力のことをいう。レジリエンスは、病気、災害、惨事などの困難な状況から立ち直る能力(回復力・復元力)の意味。

【ま行】

メタネーション

CO₂と水素から「メタン」を合成すること。

【ら行】

林小班(りんしょうはん)

森林所有者別に設定された一時的な森林区画の単位。

【アルファベット, 数字】

3切り運動

家庭から出るごみの生ごみについて、約80%が「水分」と言われており、「まだ食べられる食材」なども含まれている。ひたちなか市では、これらを踏まえ、生ごみを削減するため、「水切り」、「食べ切り」、「使い切り」の「3切り運動」を推進し、生ごみの大幅な削減を目指す取り組みを行っている。

EV

Electric Vehicleの略で、電気自動車のこと。

GX(グリーントランスフォーメーション)

産業革命以来の化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換する取組のこと。

Reduce(リデュース)

ごみになるものを発生させない。(P49コラム「3Rとは」を参照)

SAF

持続可能な航空燃料(Sustainable Aviation Fuel)の頭文字。従来のジェット燃料が原油から精製されるのに対して、廃食油、サトウキビなどのバイオマス燃料や、都市ごみ、廃プラスチックを用いて生産される。廃棄物や再生エネルギーが原料のため、ジェット燃料と比較して約60～80%のCO₂削減効果がある。